

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 大島 秀夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 03-6737-2333

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	153,420	—	15,470	—	16,096	—	9,439	—
20年3月期第1四半期	134,223	6.7	14,744	53.9	15,405	56.7	8,847	34.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.64	—
20年3月期第1四半期	14.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	682,291	249,613	35.3	398.68
20年3月期	678,634	246,371	34.9	392.80

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 240,627百万円 20年3月期 237,084百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	345,000	—	31,000	—	29,000	—	16,000	—	26.51
通期	740,000	12.0	75,000	△3.6	72,000	△4.6	41,000	△4.6	67.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 605,726,394株 20年3月期 605,726,394株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,162,449株 20年3月期 2,144,702株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 603,570,599株 20年3月期第1四半期 603,792,957株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油、鋼材を中心とする原材料価格の高騰により企業業績に影響が出ると同時に、景気全体に不透明感が強まっています。一方、海外においては米国は景気減速感が一段と強まったものの、中国を中心とする新興国の景気拡大基調に大きな変化はなく順調に推移しています。

このような経済環境のもと、当社グループは本年度から始まった新中期経営計画「グローバル21」の計画に沿い、新興国を中心とした海外拠点の整備を積極的に行うなど順調な事業運営を行うことができました。

この結果、受注高につきましては環境・プラントその他部門を除く全部門で増加し前年同期比2%増加の1,935億円となりました。売上高につきましては、船舶鉄構・機器部門、標準・量産機械部門を中心に全部門で増加し、前年同期比14%増加の1,534億円となりました。

損益面では、原材料費高騰の影響はあったものの売上の増加に伴い営業利益は前年同期比5%増加の155億円、経常利益は前年同期比4%増加の161億円、四半期純利益は前年同期比7%増加の94億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

①標準・量産機械部門

減・変速機事業は国内景気の減退や、米国市況の悪化等の影響もあり前年同期比で減少しましたが、プラスチック加工機械事業はアジア地域における市況悪化等による減少をDemag Ergotech GmbH等でカバーし前年同期比で増加しました。その他機種では量子機器について陽子線治療装置を受注するなど、部門全体で受注は増加しました。売上は、前年度の大規模機の受注が好調であったこと等もあり前年同期比で増加した減・変速機事業を始め、プラスチック加工機械事業、その他機種も前年同期比で増加しました。営業利益は昨年度買収しました海外子会社ののれん償却の影響もあり悪化しました。この結果、受注高は634億円（前年同期比6%増）、売上高は541億円（前年同期比10%増）、営業利益は38億円となりました。

②環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業の産業用発電ボイラは国内市況が低調に推移したことから受注は減少しましたが、売上は昨年以前に受注した工事の進捗により増加しました。この結果、受注高は156億円（前年同期比49%減）、売上高は180億円（前年同期比18%増）、営業利益は15億円となりました。

③船舶鉄構・機器部門

船舶事業の受注は前年同期よりも2隻多いアフラマックス型タンカー4隻となり、売上も前年同期よりも1隻多い2隻の引渡しとなりました。また、連続建造によるコストダウン効果により引き続き高い収益性を維持できました。鉄構・機器では石油・化学プラント向けの反応容器受注が若干減少しましたが、前年度の受注が好調であったことから売上は増加しました。この結果、受注高は387億円（前年同期比48%増）、売上高は198億円（前年同期比58%増）、営業利益は39億円となりました。

④機械部門

運搬機械事業は造船、製鉄会社向けが前年同期に比べ減少しましたが、タービン・ポンプ事業は海外における資源・エネルギー関連顧客への受注が好調に推移しました。売上につきましては前年の受注が好調であったことにより増加しました。この結果、受注高は293億円（前年同期比11%増）、売上高は161億円（前年同期比1%増）、営業利益は24億円となりました。

⑤建設機械部門

油圧ショベル事業は北米市場の住宅投資減少等の影響は受けたものの、中国市場の伸張と欧州市場の堅調に支えられ受注、売上とも増加しました。その一方で為替変動の影響もあり営業利益は減少しました。建設用クレーン事業につきましては北米市場が好調に推移し受注、売上ともに増加しました。

この結果、受注高は466億円（前年同期比1%増）、売上高は455億円（前年同期比10%増）、営業利益は37億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は6,823億円となり、前期末に比べて37億円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が172億円減少した一方、棚卸資産が141億円、現金及び預金が67億円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は4,327億円となり、前期末に比べて4億円増加しました。これは、支払手形及び買掛金と、法人税等の支払により未払法人税等が減少した一方、有利子負債残高が1,027億円と前期末に比べて131億円増加したことによるものです。

純資産は利益剰余金が前期末に比べて59億円増加したこともあり、前期比32億円増の2,496億円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.4ポイント増加し、35.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、前年同期と比較して売上高、損益ともに増加しておりますが、ほぼ当初の計画通りに推移しており、また、受注高につきましても前年同期比2%増加となっておりますことから、第2四半期連結累計期間・通期の業績予想については、現時点では平成20年5月13日に公表した業績予想と変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・棚卸資産の未実現損益の算定方法

前連結会計年度末で用いた損益率を使用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,398百万円減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,990	30,256
受取手形及び売掛金	168,745	185,912
たな卸資産	144,581	130,450
その他	30,881	36,164
貸倒引当金	△817	△836
流動資産合計	380,380	381,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,481	116,536
その他(純額)	89,762	87,918
有形固定資産合計	206,243	204,454
無形固定資産		
のれん	7,218	7,873
その他	7,640	7,889
無形固定資産合計	14,858	15,762
投資その他の資産	80,811	76,471
固定資産合計	301,911	296,688
資産合計	682,291	678,634
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,189	167,008
短期借入金	30,258	16,932
コマーシャル・ペーパー	19,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	1,653	2,724
その他	98,371	105,516
流動負債合計	311,471	310,181
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,796	41,911
退職給付引当金	31,935	32,748
再評価に係る繰延税金負債	32,306	32,306
その他	5,170	5,117
固定負債合計	121,207	122,082
負債合計	432,678	432,263

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,524	20,524
利益剰余金	147,969	142,053
自己株式	△1,440	△1,425
株主資本合計	197,924	192,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,096	4,224
繰延ヘッジ損益	1,805	2,459
在外子会社年金債務調整額	△876	△999
土地再評価差額金	40,477	40,477
為替換算調整勘定	△4,800	△1,101
評価・換算差額等合計	42,703	45,060
少数株主持分	8,986	9,287
純資産合計	249,613	246,371
負債純資産合計	682,291	678,634

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	153,420
売上原価	117,590
売上総利益	35,830
販売費及び一般管理費	20,360
営業利益	15,470
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	631
為替差益	531
その他	697
営業外収益合計	1,910
営業外費用	
支払利息	337
その他	948
営業外費用合計	1,285
経常利益	16,096
税金等調整前四半期純利益	16,096
法人税、住民税及び事業税	4,504
法人税等調整額	1,991
法人税等合計	6,495
少数株主利益	△162
四半期純利益	9,439

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	54,132	17,990	19,752	16,094	45,451	153,420	—	153,420
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	810	580	205	49	2	1,647	(1,647)	—
計	54,942	18,570	19,957	16,144	45,454	155,066	(1,647)	153,420
営業費用	51,107	17,072	16,010	13,720	41,779	139,689	(1,739)	137,949
営業利益	3,835	1,498	3,947	2,423	3,674	15,378	93	15,470

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機, プラスチック加工機械, レーザ加工システム, 極低温冷凍機, 精密位置決め装置, 加速器, 液晶ディスプレイ製造装置, 精密鍛造品, 制御システム装置, 防衛装備品
環境・プラントその他	ボイラ, 産業廃棄物処理装置, 水処理装置, パルプ製造装置, 不動産, ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶, 反応容器, 橋梁
機械	鍛造プレス, 運搬荷役機械, 物流システム, 駐車場システム, タービン, ポンプ
建設機械	油圧ショベル, クレーン, 道路機械

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,055	18,718	14,646	153,420	—	153,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,522	298	3,498	13,318	(13,318)	—
計	129,577	19,017	18,144	166,738	(13,318)	153,420
営業費用	117,656	16,877	17,033	151,566	(13,616)	137,949
営業利益	11,922	2,139	1,112	15,173	298	15,470

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	28,137	26,044	31,532	85,712
II 連結売上高(百万円)				153,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	17.0	20.6	55.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア … 中国、シンガポール

(3) その他 … ドイツ、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	134,223
II 売上原価	101,033
売上総利益	33,190
III 販売費及び一般管理費	18,446
営業利益	14,744
IV 営業外収益	1,791
受取利息及び受取配当金	394
その他	1,398
V 営業外費用	1,130
支払利息	325
その他	805
経常利益	15,405
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,038
税金等調整前四半期純利益	14,368
税金費用	5,344
少数株主利益	△178
四半期純利益	8,847

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	49,091	15,223	12,512	16,011	41,386	134,223	—	134,223
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	511	640	45	96	2	1,295	(1,295)	—
計	49,601	15,863	12,557	16,108	41,388	135,518	(1,295)	134,223
営業費用	44,387	15,280	9,692	13,832	37,651	120,841	(1,362)	119,479
営業利益	5,214	584	2,865	2,276	3,738	14,677	66	14,744

(3) セグメント別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期 (20/4～20/6)		前年同四半期 (19/4～19/6)		増減比	前期 (19/4～20/3)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
標準・量産機械	63,352	32.7%	59,498	31.5%	6.5%	247,356	34.5%
環境・プラントその他	15,555	8.1	30,747	16.3	△ 49.4	91,764	12.8
船舶鉄構・機器	38,733	20.0	26,175	13.8	48.0	90,712	12.7
機 械	29,257	15.1	26,429	14.0	10.7	98,848	13.8
建設機械	46,647	24.1	46,189	24.4	1.0	187,701	26.2
合 計	193,543	100.0	189,039	100.0	2.4	716,382	100.0

(売上高)

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期 (20/4～20/6)		前年同四半期 (19/4～19/6)		増減比	前期 (19/4～20/3)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
標準・量産機械	54,132	35.3%	49,091	36.6%	10.3%	232,592	35.2%
環境・プラントその他	17,990	11.7	15,223	11.4	18.2	91,250	13.8
船舶鉄構・機器	19,752	12.9	12,512	9.3	57.9	76,393	11.6
機 械	16,094	10.5	16,011	11.9	0.5	81,163	12.3
建設機械	45,451	29.6	41,386	30.8	9.8	179,370	27.1
合 計	153,420	100.0	134,223	100.0	14.3	660,769	100.0

(受注残高)

(単位：百万円)

セグメント	当第1四半期末 (20.6.30)		前 期 末 (20.3.31)		増減比	前年同四半期末 (19.6.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
標準・量産機械	108,088	18.4%	98,868	18.1%	9.3%	87,997	16.5%
環境・プラントその他	86,652	14.8	89,087	16.3	△ 2.7	99,221	18.6
船舶鉄構・機器	236,687	40.4	217,706	39.9	8.7	217,051	40.7
機 械	111,880	19.1	98,717	18.1	13.3	91,451	17.1
建設機械	42,486	7.3	41,290	7.6	2.9	37,762	7.1
合 計	585,792	100.0	545,669	100.0	7.4	533,482	100.0